

第 21 回教育委員会定例会 案件表

○ 日 時

令和3年11月5日(金) 午前10時00分から

○ 議 題

1 協 議

- (1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕
- (2) 令和3年度教育に関する事務の管理等に係る点検・評価について〔継続審議〕 (資料1)

2 報 告

- (1) 教育長報告
 - ① その他

令和3年11月5日
教育振興部教育総務課

令和3年度教育に関する事務の管理等に係る点検・評価の実施について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、令和3年度の教育に関する事務の管理等に係る点検・評価（以下「点検・評価」という。）を下記のとおり実施する。

記

1 点検・評価表の作成

「練馬区教育・子育て大綱」（令和3年3月改定）の重点施策および新型コロナウイルス感染症対策に係る取組について、各委員による点検・評価を行う。その後、教育委員会として、各委員からの評価、意見をもとに点検・評価表を完成させる。

○教育分野

- 1 教育の質の向上（15項目）
 - 1-① 学力・体力・豊かな心が調和した学びの充実（9項目）
 - 1-② 教員の資質・能力の向上（3項目）
 - 1-③ 学校の教育環境の整備（3項目）
- 2 家庭や地域と連携した教育の推進（4項目）
 - 2-① 家庭教育への支援（2項目）
 - 2-② 学校運営や教育活動における家庭や地域との協働（2項目）
- 3 支援が必要な子どもたちへの取組の充実（9項目）
 - 3-① いじめ・不登校などへの対応（4項目）
 - 3-② さまざまな家庭環境で育つ子どもたちへの支援（2項目）
 - 3-③ 障害のある子どもたちなどへの支援（3項目）

○子育て分野

- 1 子どもと子育て家庭の支援の充実（7項目）
 - 1-① 相談支援体制の整備（2項目）
 - 1-② 新しい児童相談体制の充実（2項目）
 - 1-③ 支援が必要な子どもたちと家庭への取組の充実（3項目）
- 2 子どもの教育・保育の充実（7項目）
 - 2-① 家庭での子育て支援サービスの充実（3項目）
 - 2-② 練馬こども園の充実（1項目）

2-③ 保育サービスの充実（3項目）

3 子どもの居場所と成長環境の充実（6項目）

3-① 安全で充実した放課後の居場所づくり（1項目）

3-② 児童館機能の充実（2項目）

3-③ 青少年の健全育成・若者の自立支援（3項目）

○新型コロナウイルス感染症対策に係る取組

2 点検・評価の方法

上記項目ごとに点検・評価した結果を、各施策の点検・評価欄に記入する。評価については以下の3段階で行う。特記事項欄は評価に関して意見等がある場合に記入する。

評価欄への「3段階」の評価

「3」：施策が、とても良好に進んでいる。

「2」：施策が、良好に進んでいる。

「1」：施策が、良好に進んでいない。

3 評価の決定

12月上旬の教育委員会にて評価を決定する予定。

令和3年度

教育に関する事務の管理および執行の状況の

点検および評価表（項目別）

（案）

IV 事業成果

○教育分野

1 教育の質の向上

重点 施策	1-① 学力・体力・豊かな心が調和した学びの充実	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校就学前の幼児教育を充実します。 ○ 幼稚園・保育所・小学校が連携して、育ちと学びの連続性を大切にします。 ○ 小学校と中学校の一貫教育を進め、義務教育9年間を見通した教育を実践します。 ○ 子どもたちの心を育む人権教育、道徳教育を推進します。 ○ 子どもたちの体力の向上を図り、食育などの健康づくりに取り組みます。 ○ タブレット端末などを活用したICT教育やオンライン学習を通して、子どもたち一人ひとりに届く教育を実現します。 ○ 学校図書館を活用した探究的学習や読書活動の充実を図ります。

主な 取組	項目1 小学校就学前の幼児教育の充実	
	目標	就園を希望する子どもが、適切に幼児教育を受けることができる環境整備に努める。
	事業 成果	<p>国、都の補助の活用のほか区独自の補助を行い、私立幼稚園の安定した運営を支援した。</p> <p>区立園、私立園において障害のある子どもの受け入れを実施した。</p> <p><実績></p> <p>【平成30年度】 区立幼稚園64人 私立幼稚園91人</p> <p>【令和元年度】 区立幼稚園63人 私立幼稚園94人</p> <p>【令和2年度】 区立幼稚園54人 私立幼稚園89人</p>
	今後の 取組	区立園、私立園の意見をもとに、幼児教育に必要な環境整備について検討する。
	所管課	学務課
	項目2 幼保小連携の推進	
	目標	幼稚園・保育所・小学校との連携を一層充実させ、幼児期から小学校への接続期における様々な課題について取り組んでいく。
	事業 成果	<p>【平成30年度】</p> <p>研修・交流会（管理職対象1回、一般職員対象[地区別]2回）</p> <p>懇談会（区内8地区の小学校での授業見学や給食試食、懇談会等の実施）</p> <p>「ねりま幼保小連携だより」発行 年4回</p> <p>「ねりま接続期プログラム」発行 3,000部</p> <p>「もうすぐ1年生」発行 17,000部</p> <p>【令和元年度】</p> <p>研修・交流会（管理職対象1回、一般職員対象[地区別]2回）</p> <p>懇談会（区内8地区の小学校での授業見学や給食試食、懇談会等の実施）</p> <p>「ねりま幼保小連携だより」発行 年3回</p> <p>「もうすぐ1年生」発行 16,000部</p> <p>【令和2年度】</p> <p>研修・交流会（管理職対象2回）</p> <p>「ねりま幼保小連携だより」発行 年2回</p> <p>「もうすぐ1年生」発行 16,000部</p>

主な取組	今後の取組	教育現場での「ねりま接続期プログラム」の更なる活用を図る等、幼保小連携充実のための取組を引き続き検討し、実施していく。また、外国人児童・保護者のための小学校入学(転入)ガイドブックを作成し、周知を図る。
	所管課	教育施策課
	項目3 小中一貫教育の推進	
	目標	義務教育9年間を見通した教育を実践するため、「目指す15歳の姿」を設定し、児童・生徒の発達段階に応じた系統的・連続的な教育活動を行う。
	事業成果	<p>全小中一貫教育グループにおいて「目指す15歳の姿」を設定した。 また、校区別協議会や小中一貫教育研修などの研究・研修および小中一貫教育フォーラムやリーフレット・報告書による情報発信をした。</p> <p>【平成30年度】 小中一貫教育フォーラム開催 啓発用リーフレット発行 53,000部 校区別協議会や小中一貫教育研修の実施</p> <p>【令和元年度】 小中一貫教育フォーラム開催 啓発用リーフレット発行 53,000部 校区別協議会や小中一貫教育研修の実施</p> <p>【令和2年度】 小中一貫教育・いじめ防止実践事例発表会開催 啓発用リーフレット発行 53,000部 校区別協議会や小中一貫教育研修の実施</p>
	今後の取組	令和4年1月に小中一貫教育の啓発リーフレットを発行し、令和4年2月3日に開催される練馬区教育実践事例発表会にて成果を発表する。
	所管課	教育指導課
	項目4 人権教育・道徳教育の推進	
	目標	人権教育全体計画の策定・活用や道徳授業地区公開講座の実施等に全校で取り組むことにより、児童・生徒の豊かな人間性と社会性を育む人権教育・道徳教育を推進する。
	事業成果	<p>(1) 人権教育の推進 全校で人権教育全体計画を策定し、教育活動全体を通じた人権教育、生命を大切にする教育、豊かな心を育成する教育を計画的に推進した。</p> <p>(2) 道徳教育の推進 平成30年度は、道徳授業地区公開講座を全校で実施し、道徳授業の公開および意見交換会等を通じ、家庭・地域と連携した道徳教育の充実を図った。 令和元年度および令和2年度は、新型コロナウイルス感染症流行のため、各校は可能な限りでの道徳授業の公開等を実施した。 また、「特別の教科 道徳」の学習指導要領に沿った指導を、確実に小中学校全校で行うために、教員向けの研修会を年間2回行った。 さらに、「特別の教科 道徳」の道徳教育の全体計画・年間指導計画の見直しを行った。</p>

主な取組	今後の取組	「特別の教科 道徳」が小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から全面実施されている。小中学校での道徳授業がより充実するように引き続き取り組んでいく。
	所管課	教育指導課
	項目5 英語教育の充実	
	目標	ALTを活用した指導体制の充実、英検検定料の補助制度導入等を通して、児童・生徒の英語への関心を高め、外国語教育の充実を目指す。
	事業成果	<p>(1) ALTを活用した指導体制の充実</p> <p>①小中学校教員を対象とした外国語・外国語活動研修会の実施</p> <p>②小学校における全時間ALTの配置</p> <p>③ALT連絡協議会の実施</p> <p>④ALT派遣会社担当者との情報共有</p> <p>(2) 英検検定料補助制度</p> <p>【平成30年度】実施校34校 志願者数2,665人</p> <p>【令和元年度】実施校33校 志願者数2,621人</p> <p>【令和2年度】実施校33校 志願者数2,956人</p> <p>(3) 英語4技能検定実施 中学2年生対象・全校実施</p>
	今後の取組	学習指導要領を踏まえた外国語指導を行うことができるよう、研修会を通して教員の質の向上を図る。 児童・生徒が英語を使う機会を設けるため英語村の実施を検討する。 英語4技能検定の結果や学力調査の分析結果を踏まえ、授業に活かす。
	所管課	教育指導課
	項目6 子どもたちの体力向上の促進	
	目標	新体力テストの結果の分析や体力向上に向けた授業公開、全校での体力向上推進計画の作成等を通して、児童・生徒の運動への関心を高め、人間活動の源である体力の向上を図る。
	事業成果	<p>(1) 練馬区体力向上検討委員会の設置</p> <p>校長、教員を委員とする委員会において、①～③の内容について検討し、実践等を行った。</p> <p>①新体力テストのデータ分析</p> <p>②児童・生徒の体力向上に関する実技研修</p> <p>【会場】小学校 【対象】小中学校教員</p> <p>③児童・生徒および保護者向け啓発資料の作成・配布</p> <p>(2) 体力向上推進計画の作成</p> <p>新体力テストの到達目標を設定および体力向上に関する具体的取組について作成した。</p> <p>【具体的取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育授業の指導力の向上のための教員研修 ・朝の時間や休み時間を活用した運動機会の設定 ・運動する場所の整備 ・保護者等への啓発活動

主な取組	今後の取組	各校の体力向上に係る取組を推進し、今後も継続して児童・生徒の体力向上を図っていく。 教員向けに、子どもたちが運動にすすんで取り組むことができるような実践事例集を作成する。
	所管課	教育指導課
	項目7 子どもたちの食育の推進	
	目標	食育基本法に基づき策定した「練馬区立小中学校における食育推進計画」（以下「食育推進計画」という。）の基本方針である「学校における食育の充実」等に沿った取組を進める。
	事業成果	校長、副校長、主幹教諭等の教員と、栄養教諭、栄養職員等の食に関する専門性を有する教職員とで構成する食育推進チームを各校に設置した。 【平成30年度】全校 【令和元年度】全校 【令和2年度】全校 地場産物（キャベツ、練馬大根等）を使用した学校給食を提供し、目の前の食材を「生きた教材」として活用を促進するなど、給食を通して食育の推進に取り組んだ。 区内地場産物使用平均日数 【平成30年度】小学校58.7日、中学校59.8日 【令和元年度】小学校62.7日、中学校58.6日 【令和2年度】小学校52.4日、中学校44.4日
	今後の取組	各校において食育推進チームを中心とし、次期食育推進計画（令和4年度～8年度）や食に関する指導の全体計画に基づき、着実に食育を推進する。
	所管課	保健給食課
	項目8 ICTを活用した教育活動の推進	
	目標	タブレット端末などを活用したICT教育やオンライン学習を通して、子どもたち一人ひとりに届く教育を充実する。
	事業成果	教室のICT環境の整備を行い、子どもたちに一人一台、タブレット端末の配備を完了した。 【平成30年度】 ICT活用ワーキンググループでの検討・公開授業を踏まえ、利活用報告書を作成した。 【令和元年度】 小中学校の全ての普通教室等に教育ICT機器を配備した。 【令和2年度】 小中学校の全ての児童生徒へ、一人一台タブレット端末を配備した。
今後の取組	日々の学習の中でのICT機器の活用だけでなく、特別支援教育や不登校児童生徒への支援、感染症のまん延による臨時休校等の緊急事態等、あらゆる場面でICT機器の特長を生かし、学びの保障に取り組んでいく。	
所管課	教育施策課、教育指導課	

項目9 学校図書館を活用した学習・読書活動の充実													
目標	全校一斉読書等の実施により読書時間を確保するとともに、学校図書館の活性化を図り、児童・生徒の読書活動を推進する。												
主な取組	<p>各学校における朝読書などの読書活動を推進し、児童・生徒の豊かな言語能力を育成した。</p> <p>全校一斉読書の実施校数（隔年で調査を実施）</p> <p>【平成30年度】 95校（小64校、中31校）</p> <p>【令和2年度】 89校（小63校、中26校）</p> <p>平成29年度から全ての区立小中学校の図書館に学校図書館管理員または学校図書館支援員を配置し、カウンター業務や学習用図書の手配など学校図書館の運営を支援している。</p> <p>学校図書館への人的配置校数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>【平成30年度】</td> <td>【令和元年度】</td> <td>【令和2年度】</td> </tr> <tr> <td>学校図書館管理員</td> <td>小30校、中16校</td> <td>小34校、中19校</td> <td>小34校、中19校</td> </tr> <tr> <td>学校図書館支援員</td> <td>小35校、中18校</td> <td>小31校、中14校</td> <td>小31校、中14校</td> </tr> </table> <p>平成30年度から3か年計画で順次進めてきた学校図書館蔵書管理システムの導入が、令和2年度末で全区立小中学校への配備を完了し、すべての蔵書をシステム上で管理している。</p> <p>【平成30年度】37校（新規：中28校、更新：中5校、小4校）</p> <p>【令和元年度】31校（新規：小30校、更新：小1校）</p> <p>【令和2年度】30校（新規：小30校、更新：なし）全校導入完了</p>		【平成30年度】	【令和元年度】	【令和2年度】	学校図書館管理員	小30校、中16校	小34校、中19校	小34校、中19校	学校図書館支援員	小35校、中18校	小31校、中14校	小31校、中14校
		【平成30年度】	【令和元年度】	【令和2年度】									
学校図書館管理員	小30校、中16校	小34校、中19校	小34校、中19校										
学校図書館支援員	小35校、中18校	小31校、中14校	小31校、中14校										
今後の取組	<p>全区立小中学校に導入した学校図書館蔵書管理システムにより貸出冊数等の利用状況を把握することで適切な蔵書管理を行い、学校図書館の利活用を推進する。</p> <p>「第四次練馬区子ども読書活動推進計画」に基づき、学校において読書活動推進のための指導計画を作成を進め、その中で全校一斉読書週間や週1回以上の全校朝読書等の取組を各校一取組として実施する。また、各学校の指導計画を区立図書館に情報提供し連携強化を図る。</p> <p>新学習指導要領に基づく、教科等での「調べ学習」、総合的な学習の時間における「探究的な学習」などでの学校図書の利用について、学校図書館管理員等による学習指導支援を活用し、一層充実させていく。一部の教科だけでなく、様々な教科での利活用を推進する。</p>												
所管課	教育指導課、光が丘図書館												

<p>昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保小連携の更なる取組を期待する。また、小中一貫教育を練馬区全域で引き続き取り組んでほしい。 ○ ねりま接続期プログラム、更にステップシートに関する事例集の作成を検討してほしい。 ○ 子どもたちの体力づくりを強化し、併せて子どもたちの内面的な成長にむけて、人権教育、道徳教科を通して、言葉で表現する力を充実させてほしい。 ○ 運動に親しむ機会の意図的な設定「一校一取組」の活動を実施し、家庭でも運動に取り組むことができるような資料の作成を期待する。 ○ 全国学力・学習状況調査結果に基づく、授業改善への検証と分析を行い、学力向上に資する方策を推進してほしい。 ○ 区立図書館との連携強化について大いに期待する。 ○ タブレットの円滑な活用やデジタル教科書等の整備を推進して、子どもたちの学力や学習意欲の向上に役立ててほしい。 ○ ネット依存からみえる、怠惰、精神的不安定、学習意欲の減退など、諸問題に対応できる相談機能がいきていることが大切である。
------------------------------------	---

<p>昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き練馬区全域で小中一貫教育に取り組む。 ○ 教育現場での幼保小連携の更なる充実を図るため、「ねりま接続期プログラム」の改定について検討する。 ○ 平成30年1月にステップシートの活用に係るリーフレットを作成・配布した。今後も活用を推進するとともに、事例集の作成について検討する。 ○ 子どもたち一人ひとりの考えが様々な場面で表現されるよう、タブレット端末を効果的に活用しながら、「考える道徳、議論する道徳」の充実を図っている。 ○ 体力向上検討委員会において、家庭でも運動に取り組むことができるような動画を5つ作成し、練馬区立幼稚園・小中学校公式YouTubeチャンネルに公開した。 ○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休校により授業時間の確保が難しく、調査の実施が困難なため中止となった。令和3年度は調査結果に基づいた検証と分析を行い、リーフレットの作成等、学力向上に資する方策に取り組む。 ○ 学校図書館を活用した探究的学習や読書活動の充実を図るため、各学校の「読書活動推進のための指導計画」を、地域の図書館と共有することで連携を強化し、区立図書館による団体貸出等の学校支援サービスを、計画的に授業や全校一斉読書で活用し、学力向上や読書活動の推進を図る。 ○ 情報モラル講習会を全小中学校で毎年度開催し、デジタル機器の適正な利用やネット依存の危険性について指導している。また、区内4所の学校教育支援センターにて教育相談室を開室し、学習意欲減退等の諸問題に関する相談を受け付けている。
---------------------------------------	--

点検・評価欄	評価	特記事項

重点 施策	1-② 教員の資質・能力の向上	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちの良さや伸びようとする力を引き出す教員を育成します。 ○ 授業力や生活指導の力はもちろん、いじめ・不登校をはじめ、様々な問題に対応する力を身に付けるため、研修等により教員の資質・能力の向上を図ります。 ○ ICT機器を有効に活用して効果的に学べる授業を実現するために、教員の機器の活用能力の向上を図ります。 ○ 教員が子どもたちと向き合う時間を増やします。

主 な 取 組	項目1 教員研修の充実	
	目標	職層や教育課題に応じた各種研修等を実施するとともに、意欲と能力ある若手教員の養成を進め、教員の資質と指導力の向上に努める。
	事業 成果	<p>職層や教育課題に応じた研修を実施し、教員の資質および学習指導力の向上を図る。</p> <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①職層研修 校長・副校長研修、昇任・転任研修、主幹教諭任用時研修、主任教諭任用時研修 ②年次研修 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ、初任者新規採用者等研修、2年次研修、3年次研修 ③担当者・リーダー養成研修 教務園務担当者連絡会、生活指導担当者連絡会、研究担当者研修、進路指導担当者連絡会、司書教諭等研修、道徳教育研修、食育推進研修、特別支援教育コーディネーター研修、小中一貫教育研修、いじめ・不登校対応研修、学校マネジメント講座 ④教育課題研修 人権教育研修、外国語・外国語活動研修、特別支援教育研修、特別支援教室巡回指導教員研修、応急救護研修、水泳実技研修、体育実技（ダンス）研修、体力向上に関する研修、小動物飼育研修、幼児教育研修、幼保小連携地区別研修、学校教育相談研修、保健担当者研修、理科実技（指導力向上）研修、ICT活用研修、プログラミング教育研修、プログラミング教育指導教員養成講座、指導教諭による模範授業、ねりまスキルアップ講座
	今後の 取組	従来の集合型研修だけでなく、動画視聴型研修やオンラインによる双方向型研修など新たな研修スタイルを取り入れ、教育現場のニーズに合わせた実践的な研修を充実させる。
	所管課	教育指導課、学校教育支援センター
	項目2 教員のICT活用能力の向上	
目標	ICT機器を有効に活用して効果的に学べる授業を実現するために、教員の機器の活用能力の向上を図る。	

事業成果	<p>区内小中学校教員を対象に、タブレット端末を含むICT機器に関する定期的な研修を実施し、教員のICT活用指導力の向上に努めた。</p> <p>【平成30年度】 ICT機器を活用した公開授業の実施（2回）。</p> <p>【令和元年度】 ICT機器を活用した教育活動の推進に向けた研修会の実施（2回）。</p> <p>【令和2年度】 タブレット端末を含むICT機器の学習における効果的な活用に向けた研修の実施（2回）。</p>
今後の取組	<p>還元研修を目的としたICT活用推進リーダー育成研修会を通して、ICT活用推進リーダーを育成し、校内研修の充実を図る。</p> <p>タブレット端末を含むICT機器を活用した実践事例集を作成し、区内全教員で共有することで、ICT機器を活用した教育活動のさらなる充実を図る。</p>
所管課	教育指導課
項目3 子どもたちと向き合う時間の創出（教員の働き方改革の促進）	
目標	<p>小中学校への会計年度任用職員の配置や出退勤システムの導入により、教職員の業務負担軽減を図ることで子どもと向き合うことができる環境を整備する。</p>
主な取組 事業成果	<p>(1) 人的配置 学校（園）教員の長時間労働の改善を目的とした、「練馬区立学校（園）における働き方改革推進プラン」を平成31年3月に策定した。 教員が児童・生徒への指導・教材研究等を行う時間の確保や、副校長が学校経営等の業務に注力できる環境を整備するため、教員の業務をサポートする会計年度任用職員を配置した。</p> <p>【平成30年度配置数】 学校経営補佐：中学校1校 副校長補佐：小学校1校、中学校1校 スクール・サポート・スタッフ：小学校1校、中学校4校</p> <p>【令和元年度】 学校経営補佐：中学校1校 副校長補佐：小学校1校、中学校1校 スクール・サポート・スタッフ：小学校6校、中学校4校</p> <p>【令和2年度】 学校経営補佐：中学校1校 副校長補佐：小学校17校、中学校7校 スクール・サポート・スタッフ：小学校46校、中学校21校 部活動指導員：中学校3校</p> <p>(2) 教職員出退勤管理システム 【令和元年度】 ・教職員出退勤管理システムの導入に向けた検討を開始 【令和2年度】 ・教職員出退勤管理システムのプロポーザルを実施 ・教職員出退勤管理システムの業務委託契約を締結</p>

今後の取組	<p>教員の業務をサポートする会計年度任用職員について、引き続き配置を拡大する。</p> <p>教職員出退勤管理システムについては、教職員の負担軽減のため、出勤簿管理や休暇等の申請などの事務手続きを引き続きシステムで行う。また、客観的に把握した教員の在校時間を活用することで、学校における教員の働き方改革を推進し、時間外在校等時間の適正化を図る。</p>
所管課	教育指導課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT機器を利活用した学習が進められるなか、教員の使いこなすための研修もいよいよ必須のものとなったと考える。オンライン研修も課題があるかと思うが実施してほしい。 ○ 教員は子どもと向き合う時間の確保を一番に考えてもらいたい。引き続き、非常勤職員の配置やスクール・サポート・スタッフの配置などを充実させてほしい。 ○ 教育現場のニーズに合わせた研修、若手・中堅教員等のキャリア応じた実践的な研修を充実させて、教員の資質・能力の向上をすすめてほしい。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンライン研修を実施することが増えた。効果的な実施方法を検討し、質の向上を図る。 ○ スクール・サポート・スタッフは、令和3年度より全校に配置している。引き続き、副校長補佐や部活動指導員等の会計年度任用職員の配置の充実に取り組む。 ○ ねりまスキルアップ講座やICTに関する研修など、教育現場のニーズに合わせた研修を引き続き充実させていく。

点検・評価欄	評価	特記事項

重点施策	1-③ 学校の教育環境の整備	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の建物や設備の改修・改築を計画的に進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。 ○ 区立学校の適正配置に努め、学校規模によって教育内容に差が生じないようにします。 ○ 教育活動に支障がない範囲で学校施設を有効に活用します。 ○ 一人ひとりに応じたきめ細かな教育を実現するため、学級編制等のあり方について、国等の動向を注視しながら検討を進めます。

主な取組	項目1 学校施設の整備（改修・改築）	
	目標	校舎等の耐震化により児童・生徒の安全を確保するとともに、よりよい学習環境を整備する。
	事業成果	<p>耐震補強工事では十分な耐震性能（Is値0.75以上）等を確保できない学校施設について、部分改築または全部改築により耐震化を進め、「練馬区立施設建築安全基本方針」に基づく仮設建築物の解消と合わせて校舎等の改築を進めた。</p> <p>また、「練馬区学校施設管理実施計画」に基づき改築を進め、令和2年度には旭丘小学校・旭丘中学校の改築設計に着手した。</p> <p>【平成30年度】 工事4校（石神井小学校、下石神井小学校、大泉東小学校、大泉西中学校） 設計1校（関町北小学校）</p> <p>【令和元年度】 工事5校（石神井小学校、下石神井小学校、大泉東小学校、関町北小学校、大泉西中学校） 設計2校（上石神井北小学校、関町北小学校）</p> <p>【令和2年度】 工事4校（石神井小学校、下石神井小学校、関町北小学校、大泉西中学校） 設計2校（上石神井北小学校、旭丘小学校・旭丘中学校）</p>
	今後の取組	区の財政状況を踏まえながら「練馬区学校施設管理実施計画」に基づき、引き続き校舎等の改修・改築を進めていく。
	所管課	学校施設課
	項目2 区立学校の適正規模・適正配置	
	目標	<p>今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を進める。</p> <p>また、旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の開校に向けて、旭丘小学校・旭丘中学校を先行して準備を進める。</p>
	事業成果	<p>令和元年度から保護者や地域の代表および学校長等で構成する小中一貫教育校推進委員会を開催するなど、小中一貫教育校の開校に向けた検討を進めた。</p> <p>【平成30年度】 地域説明会 2回</p> <p>【令和元年度】 推進委員会 4回 地域説明会 1回</p> <p>【令和2年度】 推進委員会 2回</p> <p>練馬区公式ホームページにおいて検討状況等を報告（令和3年1月）</p>

主な取組	今後の取組	今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を継続する。 また、旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の開校に向けて、引き続き小中一貫教育校推進委員会を開催するなど、保護者や地域の意見を聞きながら準備を進める。
	所管課	教育施策課
	項目3 学級編制等のあり方の検討	
	目標	令和3年の法改正により、小学校35人学級の対象年齢が令和7年度に小学6年生まで段階的に拡大していく。国および都の規程に基づいた学級編制を確実に実施する。
	事業成果	令和3年度は小学2年生が35人学級となった。これまでも東京都の制度で2年生は35人で学級編制を行っていたため、法改正による影響はなかった。
	今後の取組	引き続き法改正を踏まえて、今後の児童・生徒数について推計を行う。その結果を関係各課に適時提供することにより、普通教室を計画的に確保していく。また、推計の精度を高めるため、推計方法を随時見直す。
所管課	学務課	

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「練馬区学校施設管理実施計画」に基づき、子どもたちの安全確保やよりよい学習環境を整備している。 ○ 全面改築された学校は、多様な意見を取り入れて教育環境の向上にふさわしい形で整えられている。 ○ 老朽化した校舎の改修、改築を待つ各学校についても順次応えてほしい。 ○ 今後のICT利活用推進の研修や教員のICT利活用研究の充実に期待する。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区の財政状況を踏まえながら「練馬区学校施設管理実施計画」に基づき、引き続き校舎等の改築を進めていく。また、施設の状況に応じて必要な改修を実施していく。 ○ 教員のICT利活用の推進のため、各校にICT活用推進リーダー（1名）を設置し、研修を実施している。また、各校におけるICT活用の好事例を収集し「（仮称）ICT実践事例集」の作成に向けて準備を進めている。

点検・評価欄	評価	特記事項

2 家庭や地域と連携した教育の推進

重点施策	2-① 家庭教育への支援	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校や教育委員会がオンラインの活用を通じて様々な情報を家庭に提供するなど、多様な家庭教育支援を行います。 ○ 家庭と、学校・教育委員会が協力しながら、問題を解決できる体制を強化します。

主な取組	項目1 家庭教育への支援	
	目標	児童・生徒および保護者等を対象に、家庭教育や子どもの健全育成、安全等に関する学習や話し合いの場や機会を充実する。
	事業成果	<p>子育てに関する保護者対象の講演会を開催した。</p> <p>【令和2年度 テーマ・開催日・参加人数】</p> <p>(1) 学校や勉強が苦手な子どもたちの進路選択 令和2年9月5日 20名</p> <p>(2) 子育て講習会（4回制） 令和2年10月17日、24日、31日、11月7日 延55名</p> <p>(3) 発達の特徴に合わせた、読み書きサポートのコツ 令和2年11月26日 26名</p> <p>(4) 不登校経験のある子どもの進路選択 令和2年12月5日 18名</p> <p>(5) 子育て講習会（3日制） 令和3年1月30日、2月13日、27日 延22名</p> <p>(6) 悩まないで子どもの不登校 令和3年2月4日 6名</p> <p>(7) 不登校経験のある子どもの進路選択 令和3年3月13日 16名</p> <p>令和2年度 合計7講座 12回 延べ163人 (令和元年度 合計14講座 22回 延べ625人)</p>
	今後の取組	今後もさまざまなテーマで保護者向け講演会を充実させていく。関係機関と連携した事業周知も引き続き取り組んでいく。
	所管課	教育施策課、学校教育支援センター
	項目2 関係機関との連携強化	
	目標	子どもに対する総合的かつ切れ目のない成長支援の施策を、効果的・効率的に展開するため、教育、福祉、保育、保健等を所管する関係機関の連携を強化する。
事業成果	スクールソーシャルワーク事業では、スクールソーシャルワーカーが学校の校内委員会、子ども家庭支援センターの地域ネットワーク会議、主任児童委員連絡会に定期的に参加し、連携を深めている。学校教育支援センターの教育相談室・適応指導教室、総合福祉事務所、保健相談所等とも必要に応じて連携し、児童・生徒の支援を行っている。	

主な取組	今後の取組	スクールソーシャルワーク事業にて全小中学校の定期訪問を行い、不登校児童・生徒の早期発見、不登校の未然防止、初期対応を学校と連携して行っていく。また、今後もより一層の各関係機関との連携を図っていく。
	所管課	学校教育支援センター、練馬子ども家庭支援センター

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 孤立しがちな家庭との開かれた関係づくりについては、アウトリーチが重要である。スクールソーシャルワーカー、地域の育成委員、主任児童委員などとの連携は欠かせないと考える。 ○ 不登校、いじめ、ネグレクト問題への早期発見、早期対応のために家庭とつなぐ役割をすくいとれる面の働きを関係者が形成していくことが望まれる。 ○ 子育てに関する講演会を開催し、家庭への情報提供の場を充実させている。 ○ 保護者対象の研修は必須であると考え。今後も取り組んでほしい。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども家庭支援センター職員とスクールソーシャルワーカーの地区ごとの意見交換会を行い、意思疎通の強化、顔の見える関係作りに取り組んだ。 ○ 今後もさまざまなテーマで保護者向け講演会を充実させていく。

点検・評価欄	評価	特記事項

2-② 学校運営や教育活動における家庭や地域との協働	
重点施策	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちの安全を守るため、学校・保護者・地域の連携をさらに強化します。 ○ 家庭・地域の学校教育への参画を促進し、地域社会との協働による学校運営を目指します。 ○ 子どもたちが身近な地域社会で様々な体験学習ができる環境を整えます。

項目1 学校安全対策の推進																																								
目標	区内3警察署と連携しながら警察官OBの学校防犯指導員による防犯指導や民間警備員派遣等の学校安全対策に取り組む他、講習会等啓発事業の開催を通じて保護者、教職員、子ども等の防犯意識の向上に努める。																																							
事業成果	<p>子どもに関する不審者情報を把握した際、学校防犯指導員が不審者の態様、行為、危険性を判断し、各小中学校等への防犯指導や学校防犯指導員による臨場警戒、民間警備員の派遣等を実施した。さらに重大な事態に至りそうなケースについては所管警察署に繋げた。</p> <p>また、保護者向け・教職員向け・子ども向けの講習会を実施し、防犯意識の啓発に努めた。</p> <p>民間警備員の派遣</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>【平成30年度】</td> <td>派遣日数</td> <td>135日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣校数</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>【令和元年度】</td> <td>派遣日数</td> <td>385日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣校数</td> <td>62校</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>派遣日数</td> <td>282日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣校数</td> <td>49校</td> </tr> </table> <p>子どもの見守り・安全講習会の実施（平成28年度～）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>【平成30年度】</td> <td>参加者</td> <td>637名（5校）</td> </tr> <tr> <td>【令和元年度】</td> <td>参加者</td> <td>706名（5校）</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>参加者</td> <td>20名（1校）</td> </tr> </table> <p>通学区域防犯カメラの設置（平成26年度～）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>【平成26年度】</td> <td>65台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【平成27年度】</td> <td>128台</td> <td>累計 193台</td> </tr> <tr> <td>【平成28年度】</td> <td>132台</td> <td>累計 325台</td> </tr> <tr> <td>【令和元年度】</td> <td>66台</td> <td>累計 391台</td> </tr> </table>	【平成30年度】	派遣日数	135日		派遣校数	23校	【令和元年度】	派遣日数	385日		派遣校数	62校	【令和2年度】	派遣日数	282日		派遣校数	49校	【平成30年度】	参加者	637名（5校）	【令和元年度】	参加者	706名（5校）	【令和2年度】	参加者	20名（1校）	【平成26年度】	65台		【平成27年度】	128台	累計 193台	【平成28年度】	132台	累計 325台	【令和元年度】	66台	累計 391台
【平成30年度】	派遣日数	135日																																						
	派遣校数	23校																																						
【令和元年度】	派遣日数	385日																																						
	派遣校数	62校																																						
【令和2年度】	派遣日数	282日																																						
	派遣校数	49校																																						
【平成30年度】	参加者	637名（5校）																																						
【令和元年度】	参加者	706名（5校）																																						
【令和2年度】	参加者	20名（1校）																																						
【平成26年度】	65台																																							
【平成27年度】	128台	累計 193台																																						
【平成28年度】	132台	累計 325台																																						
【令和元年度】	66台	累計 391台																																						
今後の取組	通学区域防犯カメラを安定的に運用するとともに、引き続き学校防犯指導員による防犯指導や民間警備員の配置を行う。また、学校・保護者・地域・警察署等と合同で通学路等安全点検を実施し、通学区域内の危険箇所を把握のうえ、対策を立案・実施する。実技講習会等の啓発活動については、行動を通じて学ぶことができるメニューを検討、実施する。																																							
所管課	教育総務課																																							
項目2 地域を活用した教育活動の推進																																								
目標	各学校において、多様な教育活動を展開するため、様々な知識・経験・技能を有する地域の人材の活用を進める。																																							

主な取組	事業成果	<p>平成28年度から、地域人材の活用を進めるため、「学校・地域連携事業」を開始し、平成30年度より全校・園にて実施した。各校に地域の人材と学校のニーズを調整するコーディネーターを配置し、地域と学校の連携体制の強化を進めた。</p> <p>また、多くの学校で、学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒等を対象とした放課後等の学習支援「地域未来塾」を実施した。地域未来塾の実施にあたり、大学生や教員OB等の地域人材を活用した。</p> <p>さらに、教育活動への協力を希望する人材を登録して、学校に紹介する「学校サポーター登録制度」を運用をした。</p> <p>【平成30年度】 学校・地域連携推進校 102校・園（うち地域未来塾実施校 70校） 学校サポーター登録数 308名・11団体（平成30年度末時点）</p> <p>【令和元年度】 学校・地域連携推進校 101校・園（うち地域未来塾実施校 71校） 学校サポーター登録数 309名・13団体（令和元年度末時点）</p> <p>【令和2年度】 学校・地域連携推進校 101校・園（うち地域未来塾実施校 75校） 学校サポーター登録数 352名・10団体（令和2年度末時点）</p>
	今後の取組	引き続き全小中学校・幼稚園を学校・地域連携推進校に指定し、地域の人材の活用を進めていく。学校サポーターの登録者数の拡大に取り組みながら、地域未来塾の学習支援員の確保につなげ、学校での活用を促進していく。
	所管課	教育指導課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの見守り、安全面については、児童・教員はもちろん保護者も関わるべきである。講習会を今後も実施していただきたい。 ○ 部活動支援では、教員経験のある部活動指導員を任用し、教員の負担を軽減できるよう引き続き増員してほしい。 ○ 家庭の力を活かし学校との協働を図るために、各家庭が、主体的に生活習慣や家庭学習を計画、実施、評価できるような取組を推進してほしい。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの見守り・安全講習会については、各校PTAにも参加を積極的に働きかけていく。 ○ 教員の負担を軽減できるよう、引き続き部活動指導員の増員に取り組む。 ○ 子どものよりよい生活習慣や家庭学習の定着に向けて、各学校が保護者会や学校だより等をとおして家庭と連携できるよう、働きかけていく。

点検・評価欄	評価	特記事項

3 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

3-① いじめ・不登校などへの対応	
重点 施策	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いじめ・不登校などに対して、未然防止・早期対応につながる効果的な取組を学校、教育委員会、関係機関が一体となって進めます。 ○ 早い段階から専門的知識をもつ人材を活用して、いじめ問題の解決にあたります。 ○ 不登校児童・生徒の学習機会を保障するため、適応指導教室を充実するとともにICT機器の活用を図ります。 ○ 不登校児童・生徒の実態を詳細に調査し、より効果的な不登校対策に取り組めます。

項目1 いじめ・不登校等に対する効果的な取組の推進	
目 標	<p>いじめ・不登校等に対して各校での組織的な体制の充実を図っていく。スクールカウンセラーや心のふれあい相談員等の校内相談体制と、教育相談室、スクールソーシャルワーク事業などの校外相談体制を一層充実させるとともに、学校、教育相談室、適応指導教室、子ども家庭支援センター、こども発達支援センター、総合福祉事務所、保健相談所など関係機関の連携を一層深めていく。</p>
主 な 取 組	<p>(1) 教育相談の実施 教育相談室4室に一般教育相談員と心理教育相談員を配置し、子どもと保護者の相談を受けている。 教育相談来室件数 【平成30年度】2,133件 【令和元年度】2,374件 【令和2年度】2,624件</p> <p>(2) 関係機関の連携 スクールカウンセラー、心のふれあい相談員を全小中学校に配置し、きめ細かい心のケアを行い、悩みを抱える児童・生徒の学校生活を支えている。小・中学校の依頼に基づき、スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携して支援を行っている。 スクールソーシャルワーカーの支援者数 【平成30年度】小学生245人 中学生221人 【令和元年度】小学生282人 中学生255人 【令和2年度】小学生286人 中学生294人</p> <p>(3) 研修会等の実施 全校の教員を対象にしたいじめ防止に関する研修会を実施し、各校における組織的にいじめに取り組む体制の充実を図った。 各校でのいじめに関する校内研修の充実を図るために「いじめ防止研修資料」を作成し、全校の教職員に配付した。 不登校対応に関しては、不登校児童・生徒への支援方針を明確にし、対応のポイントを明示した不登校パンフレットを作成し、学校に周知した。</p>
事 業 成 果	

主な取組	今後の取組	<p>引き続き、校内相談体制と校外相談体制を強化し、関連機関の連携を深め、早期対応・早期解決を進めていく。</p> <p>平成30年度に開始したスクールソーシャルワーカーによる定期的な学校訪問により、学校関係者と緊密に連携を取り、不登校などで困っている児童・生徒を把握し、早期発見・早期対応につなげている。今後も適切な支援を行えるよう各関係機関とより一層連携を図っていく。</p> <p>「いじめ防止研修資料」を確実に校内研修で取り扱うよう周知し、いじめの確実な認知など、各校における組織的ないじめ問題への対応を充実させていく。</p> <p>不登校対応研修において、各校の不登校対応の好事例を収集し、協議会等を通して、区内学校への還元を図る。また、中学校の不登校加配教員設置校を中心に、別室対応を推進している学校の取組を取りまとめて区内学校に伝達し、区内別室対応の強化を図る。</p>
	所管課	教育指導課、学校教育支援センター
	項目2 専門的人材を活用したいじめ問題の解決	
	目標	生徒・児童および園児の健やかな成長および発達と、これらに寄与する学校運営の安定に資するため、スクールロイヤーによる相談・支援システムを運用することによって、学校におけるトラブルを防止するとともに法的な知見に基づいて適切かつ迅速に問題の解決を図る。
	事業成果	令和3年度からのスクールロイヤー制度導入に向け、業務委託内容の検討を行った。
	今後の取組	<p>練馬区におけるスクールロイヤー制度の確立のため、制度の効果検証や関係部署との連携体制の検討・強化を行う。</p> <p>また、学校におけるトラブル防止および初期対応能力の向上のため、管理職研修を実施する。</p>
	所管課	教育指導課
	項目3 不登校児童・生徒への学習機会の充実	
	目標	不登校の子ども一人ひとりの状況に応じた対応の更なる充実を図る。
	事業成果	<p>不登校児童・生徒の社会的自立と学校復帰を支援するため、適応指導教室（小学生対象:フリーマインド・中学生対象:トライ）を運営している。在籍する児童・生徒への、学習面の支援と学校への復帰の支援および将来的な自立に向けた支援を継続して行っている。</p> <p>登録者数 【平成30年度】フリーマインド103人 トライ247人 【令和元年度】フリーマインド129人 トライ295人 【令和2年度】フリーマインド119人 トライ262人</p> <p>令和3年3月より上石神井において、適応指導教室を委託により開始した。</p> <p>平成30年度から、光が丘第一分室で集団での学習支援が困難な不登校児童・生徒の個別学習支援等を委託実施している。また、令和元年度から対象を18歳まで拡大した。</p> <p>登録者数 【令和元年度】21人（小学生11人 中学生10人） 20人（15歳～18歳）</p>

主な取組	事業成果	<p>【令和2年度】17人（小学生9人 中学生8人） 23人（15歳～18歳）</p> <p>平成27年度から不登校の児童・生徒に対して、自立した生活を送れるようにするため、居場所を設けている。生活習慣、学習習慣の形成や社会性を育成するための支援を行っている。（居場所支援事業）</p> <p>登録者数 【平成30年度】18人（小学生13人 中学生5人） 【令和元年度】18人（小学生11人 中学生7人） 【令和2年度】20人（小学生9人 中学生11人）</p> <p>令和3年3月より上石神井において、居場所事業を委託により、開始した。</p>
	今後の取組	<p>令和3年3月、上石神井において、適応指導教室・居場所支援事業を委託により開始。現在、民間施設の借上げにより行っているが、令和5年以降、公共施設の跡施設に移転を検討。</p> <p>全区立小中学校の児童・生徒に配備されたタブレットパソコンの内、中学生には学習支援アプリが導入されていないため、不登校生徒の学習支援の充実を目的として、学習支援アプリを導入し、適応指導教室および中学校で活用する。</p>
	所管課	学校教育支援センター
	項目4 不登校実態調査の実施	
	目標	令和3年度および4年度にかけて不登校の実態を把握する調査を実施し、これまでの取組の検証と今後取り組むべき施策を明らかにする。
	事業成果	<p>令和3年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒追跡調査の実施 ・支援が必要な高校生年代へのアンケート等調査の実施 ・ふれあい月間における長期欠席児童・生徒調査の実施 ・学校状況調査の実施
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度調査の分析・まとめ ・民間の不登校児童・生徒支援事業に関する調査の実施 ・ふれあい月間における長期欠席児童・生徒調査の実施 ・学校状況調査の実施
所管課	教育指導課、学校教育支援センター	

<p>昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめ、不登校などについて、相談体制、学習支援などが整えられていることは評価できる。 ○ いじめ対応アプリの導入も時機を得ている。 ○ 不登校対策のため、適応指導教室、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、居場所支援事業等、効果的な施策を拡充していることは評価できる。 ○ スクールソーシャルワーカーの定期訪問を区立全小中学校で実施していることを評価する。 ○ 学習支援の場への交通手段が困難なケースへの対応が望まれる。 ○ 適応指導教室の増設も早期に取り組んでほしい。 ○ いじめや虐待の防止、早期対応のため、専門家やスクールカウンセラー等との連携、スクールロイヤー制度の整備を推進してほしい。 ○ スクールソーシャルワーカーによる不登校児童・生徒の支援の必要性がうかがわれる。今後も福祉事務所や子ども家庭支援センター等の関係機関との連携を強化し、スクールソーシャルワーカー事業を充実させて、子どもたちの不登校や虐待の未然防止、早期解決に努めてほしい。
<p>昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年3月、上石神井において、適応指導教室・居場所支援事業を委託により開始した。 ○ 令和3年6月に、第二東京弁護士会と委託契約を締結し、スクールロイヤー制度を導入した。より効果的に制度を運用するため、スクールロイヤーと教育委員会とで定期的に情報連絡会を実施する。 ○ 情報連絡会の中で、スクールカウンセラー等と意見交換を行うことで、スクールロイヤーと専門家との連携強化を図る。 ○ 子ども家庭支援センター職員とスクールソーシャルワーカーの地区ごとの意見交換会を行い、意思疎通の強化、顔の見える関係作りに取り組んだ。

点検・評価欄	評価	特記事項

重点施策	3-② さまざまな家庭環境で育つ子どもたちへの支援	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭環境などにより、様々な問題を抱える子どもたちや家庭に対し、福祉や保健などの関係機関が相互に協力して、一人ひとりにあった生活支援や学習支援を行います。 ○ 外国人児童・生徒が教育を適切に受けられるよう、児童・生徒およびその家庭への支援を充実します。

項目1 一人ひとりに応じた生活支援・学習支援の実施		
主な取組	目標	支援が必要な子どもの個に応じた学習支援・生活支援を行い、教育の機会均等を図る。
	事業成果	<p>(1) 学習支援 経済的な支援を必要とする家庭の中学3年生を対象に、基礎的学力および学習習慣の定着を図るための学習支援事業「中3勉強会」を、福祉部と連携して行っている。 【平成30年度】 実施会場7か所、利用者248人、修了者228人、うち進路決定者228人 【令和元年度】 実施会場7か所、利用者279人、修了者259人、うち進路決定者259人 【令和2年度】 実施会場7か所、利用者221人、修了者212人、うち進路決定者212人</p> <p>(2) 経済的支援 就学援助制度として、経済的に困窮している区立、国公立小中学生の児童・生徒の保護者に対して、学校でかかる費用の一部を支給している。 【平成30年度】 小学校 要保護者 476人 (1.44%) 準要保護者 4,633人 (14.01%) 中学校 要保護者 309人 (2.35%) 準要保護者 2,622人 (19.95%) 【令和元年度】 小学校 要保護者 438人 (1.32%) 準要保護者 4,228人 (12.71%) 中学校 要保護者 292人 (2.23%) 準要保護者 2,482人 (18.98%) 小学校入学予定者に対する入学準備費の入学前支給 279人 【令和2年度】 小学校 要保護者 379人 (1.13%) 準要保護者 4,096人 (12.24%) 中学校 要保護者 281人 (2.13%) 準要保護者 2,398人 (18.17%) 小学校入学予定者に対する入学準備費の入学前支給 323人 ※ () 内は全児童・生徒数に対する割合</p>
	今後の取組	<p>令和元年度から週2回の学習支援を行っている。引き続き利用者の要望に応じた対応を行う。より効果的な事業となるよう、利用者の意見を踏まえ充実を図る。</p> <p>就学援助制度については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、支給対象月の拡充、周知回数を増を行っている。引き続き、支援が必要な人に対し、適切に周知を行っていく。</p>
	所管課	学務課、学校教育支援センター

項目2 外国人児童・生徒とその家庭への支援	
目標	外国人児童・生徒が教育を適切に受けられるよう、児童・生徒およびその家庭への支援を充実する。
主な取組	<p>事業成果</p> <p>(1) 入学意思等の確認 新小学1年生と新中学1年生に対し、区立学校への入学意思を確認する通知を送付した。また、在学年の学齢で就学先不明の場合は就学先を確認する通知を送付した（延べ人数）。</p> <p>【平成30年度】入学確認通知 新小学1年生126名 新中学1年生48名 就学先確認通知 73名</p> <p>【令和元年度】入学確認通知 新小学1年生129名 新中学1年生57名 就学先確認通知 40名</p> <p>【平成2年度】入学確認通知 新小学1年生124名 新中学1年生67名 就学先確認通知 20名</p> <p>(2) 日本語指導の実施 外国人児童・生徒が日本語を習得し、授業を受けることができるよう、日本語指導を行った。</p> <p>【日本語指導を受けた児童・生徒】</p> <p>平成30年度 小学校31校 61名 中学校17校 33名 計48校 94名 令和元年度 小学校29校 58名 中学校17校 31名 計46校 89名 令和2年度 小学校43校 95名 中学校18校 26名 計61校 121名</p> <p>※関連事業 こども日本語教室（地域文化部地域振興課事業推進係）</p>
	今後の取組
所管課	学務課、教育指導課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひとり親家庭、外国籍の家庭、病弱な保護者の家庭の子どもたちが、増えているという。ヤングケアラーの存在も見逃せない。 ○ 学校現場での支援は限られているので、福祉的な社会支援が届けられるように、福祉部との連携を密にしてほしい。 ○ 「中3勉強会」の修了者が全員進路決定し、また9割の利用者が満足しているということを評価する。今後も取り組んでほしい。 ○ 生活困窮世帯への支援のため、就学援助や学習支援事業等の有意義な事業を推進している。引き続き、家庭や子どもたちのニーズに応じた取組を拡充してほしい。
-----------------------------	--

<p>昨年度の主な取り組み、現在の取り組み、今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「中3勉強会」利用生徒および保護者にアンケートを実施した。利用者の全てが高校に進学し、そのほとんどが、入学後休まずに高校に通っていると回答している。また、中3勉強会に参加したことで、「勉強する習慣ができた」、「苦手科目が減り、前よりできるようになった」、「受験（受検）に役に立った」とのご意見をいただいた。引き続き、生徒一人ひとりに適した丁寧な学習支援を行い、学習意欲を引き起こし、全員が進路を決定できるよう、福祉部と連携しながら実施していく。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、支給対象月の拡充、周知回数増を行っている。引き続き、支援が必要な人に対し、適切に周知を行っていく。
----------------------------------	---

点検・評価欄	評価	特記事項

3-③ 障害のある子どもたちなどへの支援	
重点施策	概要 <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちや教員が障害に対する理解をより深めるよう、取り組みを充実します。 ○ ICT機器を活用して、障害のある子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな学習支援や子どもたち同士の交流を進めます。 ○ 医療的ケアをはじめ特別な支援が必要な子どもと家庭に対し、保育・教育・福祉・保健などの関係機関が一体となって、切れ目のない支援を行います。

主な取組	項目1 障害理解への取組の充実	
	目標	知的障害学級と通常の学級間で行われる学習だけでなく、都立特別支援学校と区立小中学校間の副籍交流の充実を図る。また、教員の専門性の向上と保護者に対する障害理解の啓発に努める。
	事業成果	(1) 副籍交流の実施 知的障害学級と通常の学級間での交流や副籍交流においては、新型コロナウイルス感染症対策のために、交流内容に一部制約が生じた。 しかしながら、知的障害学級と通常の学級間においては、学校行事や休み時間等での交流を行った。また、副籍交流においては、Zoomを使用してオンラインで交流したり、クイズ形式でお便り交換を行うなど、それぞれ工夫しながら交流の充実を図ることができた。 さらに、副籍事例集を作成し、区ホームページの掲載や学校への周知を行うことによって、児童・生徒や保護者に対して、副籍交流制度の理解向上を図った。 (2) 研修会の実施 【平成30年度】 特別支援教育コーディネーター研修会を年間3回実施 特別支援教育研修会を年間1回実施。 【令和元年度】 特別支援教育コーディネーター研修会を年間3回実施 特別支援教育研修会を年間1回実施。 【令和2年度】 特別支援教育コーディネーター研修会を年間1回実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響で年間2回の実施を予定していたが第1回を中止とした。 特別支援教育研修会を年間1回実施。
	今後の取組	引き続き、ICT機器を活用する等交流学习、副籍交流および特別支援教育に関する研修を充実させ、障害理解を推進していく。
	所管課	学務課、教育指導課
	項目2 ICTを活用した学習支援の推進	
	目標	ICT機器を活用して、障害のある子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな学習支援や子どもたち同士の交流を推進する。
	事業成果	教室のICT環境の整備とあわせ、子どもたちに一人一台、タブレット端末の配備を完了した。 【令和2年度】 区立小中学校の特別支援教室等に教室ICT機器を配備した。 区立小中学校の全ての児童生徒へ、一人一台タブレット端末を配備した。

	今後の取組	ICTを活用した指導方法について、教員の専門性向上を図る。
	所管課	教育施策課、教育指導課
	項目3 医療的ケア児支援体制の充実	
主な取組	目標	「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」に基づき、児童・生徒等の状況に合わせた医療的ケア支援を実施する。
	事業成果	<p>平成29年度に「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」を策定し、たんの吸引や経管栄養、導尿の医療的ケアを必要とする子どもが安心して学校等に通えるよう、区では国に先行して医療的ケア児への支援充実を図った。</p> <p>令和2年度からは血糖値測定やインスリン注射を必要とする医療的ケア児への処置をモデル事業として実施している。</p> <p>【医療的ケアが必要な児童の受入実績】</p> <p>平成30年度 小学校4校、学童クラブ1館、保育園3園 合計8名 令和元年度 小学校6校、学童クラブ3館、保育園1園 合計10名 令和2年度 小学校10校、学童クラブ4館、保育園4園 合計18名</p>
	今後の取組	令和3年6月に医療的ケア児支援法が成立したことを踏まえ、令和4年度末の新支援方針策定を目指し、検討を開始するとともに、訪問看護ステーションとの協働による練馬区ならではの支援体制を確立する。
	所管課	学務課、子育て支援課、保育課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 副籍交流に関する事例集の作成を検討してほしい。 ○ インスリン注射対応の実施を含めて医療的ケア対応を拡充してほしい。 ○ 障害の有無に関わらず子どもは地域の一員であるという相互理解の促進を図ってほしい。 ○ 全小中学校に特別支援教室を開設して、効果的な特別支援教育を推進していることは評価できる。今後も、特別な支援教育の環境整備や教員の専門性の向上を推進してほしい。 ○ 特別支援教室教員の外部の専門家による指導に努めてほしい。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 副籍交流に関する事例集を作成し、区ホームページへの掲載・学校への周知を行った。 ○ インスリン注射対応は「血糖値測定等」として令和2年度から試行的に医療的ケアを開始している。今後は本格実施に向けて当方針に追加する予定である。 ○ 引き続き、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を通じて、互いを尊重し合う態度の育成に努める。 ○ 外部講師を招き、特別支援教室の巡回指導教員を対象とした研修を引き続き実施し、教員の専門性向上を図る。

点検・評価欄	評価	特記事項

○子育て分野

1 子どもと子育て家庭の支援の充実

重点 施策	1-① 相談支援体制の充実	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てのひろばに加え、外遊びの場「おひさまびよびよ」などに相談員を配置し、乳幼児親子の身近な相談場所を拡充します。 ○ 自宅に居ながら相談や保護者同士の交流が行えるよう、オンラインを活用した相談機能と情報発信の取組を充実します。

主な 取組	項目1 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充										
	目標	乳幼児を抱える保護者が身近な場所で気軽に子育てに関する相談ができる環境を整備する。									
	事業 成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園で自然と触れ合いながら楽しめる外遊び型子育てのひろば「おひさまびよびよ」に育児の孤立化や虐待の防止を目的として令和元年度から相談員を配置している。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">おひさまびよびよ利用実績</td> <td style="text-align: center;">配置場所</td> </tr> <tr> <td>【令和元年度】</td> <td style="text-align: center;">22,504人</td> <td style="text-align: center;">7か所</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td style="text-align: center;">21,670人</td> <td style="text-align: center;">7か所</td> </tr> </table> ○ 児童館学童クラブ室を活用した子育てのひろば（にこにこ）に相談員を配置した。 【令和元年度】 検討 【令和2年度】 2か所配置 		おひさまびよびよ利用実績	配置場所	【令和元年度】	22,504人	7か所	【令和2年度】	21,670人	7か所
		おひさまびよびよ利用実績	配置場所								
	【令和元年度】	22,504人	7か所								
	【令和2年度】	21,670人	7か所								
	今後の 取組	引き続き「おひさまびよびよ」および「にこにこ」に相談員を配置するなど、相談場所の拡充を図っていく。									
	所管課	子育て支援課、練馬子ども家庭支援センター									
	項目2 オンラインによる相談と情報発信の充実										
	目標	自宅に居ながら相談や保護者同士の交流が行えるよう、オンラインを活用した相談機能や情報発信を充実させ、育児の孤立化を防ぐ。									
事業 成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年5月より、子ども家庭支援センターにおいてweb会議システムを活用したオンラインひろばを開始した。 【令和2年度】 109回実施 延べ1,096人参加 ○ 令和2年9月より、Web会議システムを活用した練馬こどもカフェ「オンライン版」を開催した。 【令和2年度】 全8回開催 親子延べ20組参加 										
今後の 取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続きオンラインひろばを実施し、多胎児家庭交流会や保健相談所とのコラボ講座など内容を充実する。 ○ 引き続き練馬こどもカフェ「オンライン版」を実施し、在宅子育て世帯に相談や交流の機会を提供する。 										
所管課	こども施策企画課、練馬子ども家庭支援センター										

<p>昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「おひさまびよびよ」が子育て中の家族に期待され支持されていること、個別相談がオンラインによる実施も可能となったことなど評価できる。 ○ 子育てに関する疑問を気軽に相談できる「練馬こどもカフェ」が、オンラインによる実施も可能となったことは評価できる。
<p>昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区内7か所で実施している「おひさまびよびよ」に相談員を配置しており、今後「おひさまびよびよ」増設に合わせ、相談員を配置していく。 ○ コロナ禍において外出を控えている親子が、自宅に居ても気軽に相談や保護者同士の交流ができるよう、引き続きオンラインによる子育てのひろばや練馬こどもカフェを実施していく。

点検・評価欄	評価	特記事項

重点施策	1-② 新しい児童相談体制の充実	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「練馬区虐待対応拠点」を活用して、区の地域に根差したきめ細かい支援と、都の広域的・専門的な支援を適切に組み合わせ、迅速かつ一貫した児童虐待への対応を実現します。 ○ 地域のきめ細かな支援として、親子支援や継続的な関わりが必要な子どもへのサポートを進めるとともに、妊娠期からの切れ目のないサポートとして、保健相談所との一体的支援を強化します。

主な取組	項目1 都との連携強化												
	目標	区子ども家庭支援センターによるきめ細やかな支援と、都児童相談センターによる広域的・専門的な支援との連携を強化することで、迅速かつ一貫した児童相談体制をさらに充実させる。											
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年7月、区子ども家庭支援センター内に都と共同で「練馬区虐待対応拠点」を設置した。これにより都区の日常的な情報共有が可能となり、虐待発生時の速やかな合同訪問や一時保護、家庭復帰後の親子支援につながるなどの成果が上がった。 ○ 練馬区虐待対応拠点における都区連携実績 【令和2年度】236件（令和2年7月から令和3年3月まで） ○ 平成29年6月に都と締結した児童相談体制強化についての協定に基づき区の管理職（通年1人、月2回1人）および一般職員（通年福祉・心理職各1人）の都児童相談センターへの派遣を実施した。 ○ 令和元年10月から都との協議を踏まえて、都児童相談センターから送致された事案対応を行った。 都児童相談センターからの事案送致数の推移 【令和元年度】94件※令和元年10月から令和2年3月まで 【令和2年度】232件 											
	今後の取組	練馬区虐待対応拠点をさらに活用し、令和3年度から虐待通告を受けた時点で都区共通のチェックリストを用いて初期対応機関の振り分けを行うことで、迅速に都区それぞれの強みを活かした支援につなげる。											
	所管課	練馬子ども家庭支援センター											
	項目2 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実												
目標	職員の増員や係の新設、事業の充実など、区子ども家庭支援センターによる支援体制を充実させることで、増加する相談に対してきめ細やかな対応をする。												
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度に引き続き、令和2年度も相談員を6名増員し、児童虐待案件だけでなく、増加する子育ての悩みや養育不安等の相談にも丁寧な対応を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>児童相談件数</th> <th>職員数（うち相談員）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【平成30年度】</td> <td>6,402件</td> <td>46人（31人）</td> </tr> <tr> <td>【令和元年度】</td> <td>6,589件</td> <td>53人（34人）</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>7,518件</td> <td>61人（39人）</td> </tr> </tbody> </table>		児童相談件数	職員数（うち相談員）	【平成30年度】	6,402件	46人（31人）	【令和元年度】	6,589件	53人（34人）	【令和2年度】	7,518件	61人（39人）
	児童相談件数	職員数（うち相談員）											
【平成30年度】	6,402件	46人（31人）											
【令和元年度】	6,589件	53人（34人）											
【令和2年度】	7,518件	61人（39人）											

主な取組	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○スーパーバイザーとして、医師や学識経験者に加えて、令和元年度から弁護士と児童相談所OB(児童福祉司)による助言指導を実施した。 ○施設でのショートステイ事業に加えて、登録家庭による「家庭型子どもショートステイ事業」を令和3年1月から実施した(登録家庭:8家庭)。 ○児童相談業務における、対面による新型コロナウイルス感染の懸念の解消策として、ビデオ通話システムを活用することで、直接会わずに保護者との面談や児童の安否確認ができる環境を整備した。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 面前DV等の虐待における初期対応を担当する係の新設により迅速な初動対応を図るとともに、養育不安を抱えるなど継続的な関わりを必要とするケースへの支援に相談担当が注力できる体制を構築する。 ○ 増加する児童相談や虐待通告への丁寧な対応を図るため、福祉や保健師等の専門職員の充実を図る。親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致への対応にあたっては、スーパーバイザーからの助言等が有効であるため、引き続きスーパーバイザーを配置する。 ○ 児童相談業務は訪問等による対面を原則とするが、コロナ禍に応じた取り組みとして、引き続きビデオ通話システムを活用する。
	所管課	練馬子ども家庭支援センター

昨年度の点検・評価における主な意見(教育委員・有識者)	<ul style="list-style-type: none"> ○ すくすくアドバイザーの配置や、都児童相談センターとの連携等の効果的な相談体制をすすめていると評価する。今後も、子育ての相談体制の整備や練馬区虐待対応拠点の活用を推進して、子育て家庭のニーズに応じた助言や対応、情報提供を強化してほしい。 ○ 練馬区虐待対応拠点として、都区で専門職を含めた職員による協議が、速やかに進められる体制が整ったことは評価する。 ○ スーパーバイザーに弁護士2名と児相OBが加わったことに期待する。 ○ スタッフが訪問巡回を図っていることも虐待防止のために成果を期待できると考える。 ○ 要支援家庭のショートステイ事業を生後2ヶ月からとしたことは、産後うつともいわれる時期に大変有効である。引き続き支援に取り組んでほしい。 ○ 要保護児童対策地域協議会の構成関係機関に都立高校が参画できるよう継続して進めてほしい。
-----------------------------	---

<p>昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 練馬区虐待対応拠点の設置によって都区の専門職員による日常的な情報共有が可能となり、迅速な一時保護につなげる等、都区連携は確実に成果を上げている。 ○ スーパーバイザーの助言・指導により体制強化が図られている。 ○ 今後も都からの事案送致数の増加が予測される等、増加する児童相談に対応するため、区子ども家庭支援センターの体制強化と都児童相談センターとの連携をさらに深める。 ○ 令和2年度に要綱を改正し、都立高校も構成員として要保護児童対策地域協議会に加わった。要保護児童対策地域協議会の構成員については、適切な支援を図るために必要な情報交換や支援内容の協議ができるよう、必要な機関に参加いただくよう今後も検討していく。
---------------------------------------	--

点検・評価欄	評価	特記事項

重点 施策	1-③ 支援が必要な子どもたちと家庭への取組の充実	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達に不安のある親子対象の「のびのびひろば」を区内5か所の子ども家庭支援センターで実施し、身近なところで相談できるようにします。 ○ 障害のある子どもが安心して保育サービスを利用できるよう、障害などの特性に合わせたきめ細かな支援を充実します。 ○ ひとり親家庭などに対して、子育てに必要な支援に努めます。

主な 取組	項目1 発達の不安や障害のある親子支援の充実	
	目標	子どもの発達に不安のある親子が自由に遊べる場「のびのびひろば」を提供し、親同士の情報交換や交流を図り、児童虐待の予防につなげる。
	事業 成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年4月より5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業「のびのびひろば」を開始。令和元年度に実施回数を月2回（1施設のみ月1～2回）に拡大した。 【平成30年度】5施設月1回実施 【令和元年度】4施設月2回実施、1施設月1～2回実施 【令和2年度】4施設月2回実施、1施設月1～2回実施 ○ 令和2年度よりファミリーサポート事業の軽度障害児受入を開始した。
	今後の 取組	引き続き、関係機関と連携のうえ発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施するとともに、実施回数の増について検討する。また、障害児を養育する家庭を支援するため、ファミリーサポート事業における軽度障害児の受入れを継続する。
	所管課	練馬子ども家庭支援センター
	項目2 障害児保育の充実	
	目標	障害児に対する専門的知識・技術・具体的支援方法等について、保育所の職員が学ぶ機会を設け障害児保育のサービス向上を図る。
	事業 成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区立保育所において、専門の指導員による巡回指導を実施した。 【平成30年度】巡回指導回数 178回 【令和元年度】巡回指導回数 174回 【令和2年度】巡回指導回数 118回 ○ 区内保育施設職員向けに障害児保育研修を実施した。 【平成30年度】10件 受講者数490名 【令和元年度】10件 受講者数668名 【令和2年度】3件 受講者数191名
	今後の 取組	令和3年度からは区立保育所に加え、私立保育所でも障害児保育巡回指導を実施し、障害児の受け入れの促進および障害児保育のサービス向上を図る。
	所管課	保育課

項目3 ひとり親家庭等への支援	
目標	ひとり親家庭に児童扶養手当、児童育成手当を支給し、また医療費の一部を助成することで、児童の福祉の増進を図る。
主な取組 事業成果	<p>【平成30年度末現在】</p> <p>支給対象児童数 児童扶養手当 5,561人 児童育成手当 7,370人</p> <p>対象世帯・受給者数 ひとり親家庭等医療費助成 3,328世帯 4,783人</p> <p>【令和元年度末現在】</p> <p>支給対象児童数 児童扶養手当 5,318人 児童育成手当 7,082人</p> <p>対象世帯・受給者数 ひとり親家庭等医療費助成 3,194世帯 4,566人</p> <p>【令和2年度末現在】</p> <p>支給対象児童数 児童扶養手当 5,055人 児童育成手当 6,840人</p> <p>対象世帯・受給者数 ひとり親家庭等医療費助成 3,087世帯 4,408人</p>
今後の取組	生活福祉課ひとり親家庭支援係による相談支援と連携しながら、各手当の支給および医療費の助成を適切に行うことにより、児童の福祉の増進に努めていく。
所管課	子育て支援課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害のある子どもへの支援や児童虐待の予防、要支援家庭の早期発見の支援の体制を強化してほしい。 ○ 軽度障害児の受入れを開始したファミリーサポートは、多様なニーズに応えていると評価する。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、関係機関と連携のうえ子どもの発達に不安のある親子を対象とした「のびのびひろば」を実施し、児童虐待の予防に取り組む。 ○ 生活福祉課ひとり親家庭支援係との連携を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭への支援について周知を強化して取り組んでいく。 ○ 巡回指導を通じて、障害のある子どもたちが健康かつ安定的に園生活を送れるように支援する。 ○ 軽度障害児の受入れを行うため、ファミリーサポートの援助会員に対し引き続き研修を実施していく。

点検・評価欄	評価	特記事項

2 子どもの教育・保育の充実

重点施策	2-① 家庭での子育て支援サービスの充実	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間のカフェと協働し、保護者が交流したり、子どもと一緒にリラックス出来る場を提供するとともに、私立幼稚園や保育事業者等の協力を得て、子育て講座等を実施する「練馬こどもカフェ」を拡大します。 ○ 親子で遊んだり保護者同士が交流できる、民設子育てのひろばと外遊びの場「おひさまびよびよ」を増設します。 ○ 子育て支援団体と協働し、子どもの心身の発達や社会性を育む外遊び事業を実施します。

主な取組	項目1 練馬こどもカフェの拡充																						
	目標	在宅子育て世帯への支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支え合う環境づくりを推進する。																					
	事業成果	<p>令和元年度に事業を開始。区立施設ではない身近な場所で、保護者同士が交流したり地域の幼稚園教諭や保育士、栄養士、看護師等といった子育ての専門家に相談したり、子どもと一緒にリフレッシュできる場を提供している。</p> <p>【令和元年度】3か所 全40回開催 親子延べ171組参加 (新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月は開催中止)</p> <p>【令和2年度】5か所 全25回開催 親子延べ93組参加 (新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4～6月および令和3年1月～3月21日は開催中止)</p> <p>※この他オンライン版を全8回開催 親子延べ20組参加【再掲】</p>																					
	今後の取組	令和3年度には新たに実施場所を1店舗追加し、全6店舗で事業を開催する。開催にあたっては、新たに、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを策定した。引き続き、練馬こどもカフェの拡充に取り組んでいく。																					
	所管課	こども施策企画課																					
	項目2 子育てのひろばの増設																						
	目標	親子が気軽に交流できる子育てのひろばの拡充等に取り組み、安心して子育てのできる環境を整備する。																					
	事業成果	<p>0～3歳の乳幼児親子が自由に入室する子育てのひろばや公園で自然と触れ合う「おひさまびよびよ」を整備している。</p> <p>子育てのひろばおよび「おひさまびよびよ」の設置状況（各年度末時点）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>子育てのひろば</th> <th>おひさまびよびよ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【平成30年度】公設</td> <td>11か所</td> <td>6か所</td> </tr> <tr> <td>【令和元年度】公設</td> <td>11か所</td> <td>7か所</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】公設</td> <td>11か所</td> <td>7か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民設</td> <td>15か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民設</td> <td>16か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民設</td> <td>16か所</td> </tr> </tbody> </table>		子育てのひろば	おひさまびよびよ	【平成30年度】公設	11か所	6か所	【令和元年度】公設	11か所	7か所	【令和2年度】公設	11か所	7か所		民設	15か所		民設	16か所		民設	16か所
		子育てのひろば	おひさまびよびよ																				
	【平成30年度】公設	11か所	6か所																				
【令和元年度】公設	11か所	7か所																					
【令和2年度】公設	11か所	7か所																					
	民設	15か所																					
	民設	16か所																					
	民設	16か所																					
今後の取組	引き続き「民設子育てのひろば」と「おひさまびよびよ」の拡充に取り組んでいく。																						
所管課	練馬子ども家庭支援センター																						

主な取組	項目3 公園等を活用した外遊びの取組	
	目標	屋外での活動を通じて、子どもの心身の発達や社会性を育む環境を整備する。
	事業成果	区内の民間子育て支援団体と協働し、区内の自然を活用した外遊び体験の場を提供している。 【平成30年度】参加者数 16,265人 【令和元年度】参加者数 16,125人 【令和2年度】参加者数 12,895人
	今後の取組	引き続き、外遊びの場提供事業を実施し、外遊びを通じた子どもの成長を支援する。
	所管課	子育て支援課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てのひろばの整備、プレーパークや「おひさまびよびよ」、乳幼児一時預かり事業など、有意義な事業を推進している。引き続き、子どもや家庭のニーズに応じた多様な子育て支援サービスを拡充して、子どもの心身の健全な発達や社会性を育てほしい。 ○ 乳幼児一時預かり事業については、インターネット予約の運用により、より多くの利用が増えることも期待される。更なる充実を期待する。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民設子育てのひろばや「おひさまびよびよ」の増設、乳幼児一時預かり事業のキャッシュレス決済導入に向けて取り組むなど、子どもや家庭のニーズに応じた多様な子育て支援サービスの充実を推進していく。

点検・評価欄	評価	特記事項

重点 施策	2-② 練馬こども園の充実	
	概要	○ 幼稚園において、通年で9時間から11時間の預かり保育や、0～2歳児の預かり保育を行う区独自の幼保一元化施設「練馬こども園」を拡大します。

主な 取組	項目1 練馬こども園の拡大	
	目標	「練馬こども園」を拡大し、保護者のニーズに応じて子どもの教育や保育サービスが選択できる
	事業成果	平成27年度に制度創設。令和元年度には、新たな仕組みとして短時間型（9時間以上11時間未満）および低年齢型（0～2歳）を創設した。 【平成30年度】認定園数：16園（定員：1,365名） 【令和元年度】認定園数：20園（定員：1,429名） 新規認定：4園（標準型1園、短時間型1園、低年齢型2園（うち1園は、標準型として既に認定している園と重複）） 【令和2年度】認定園数：22園（定員：1,569名） 新規認定：2園（標準型1園、短時間型1園）
	今後の取組	引き続き、認定園と定員の拡大に取り組んでいく。
	所管課	こども施策企画課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 練馬区独自の幼保一元化の取り組みを評価する。 ○ 練馬こども園の拡大が進み、幼稚園での長時間預かりが可能となるなど保護者の選択の幅が広がった。今後も各園の教育内容の充実が期待される。 ○ 現場を支えるスタッフの待遇改善、研修参加などに配慮し、快適な環境を整えてほしい。 ○ 練馬こども園の拡大、短時間型や低年齢型の預かり保育の導入は、幼児教育・保育サービスの充実を図っていると評価する。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、練馬こども園の拡大を推進し、保護者の希望に応じた教育・保育サービスの提供につなげていく。 ○ 私立幼稚園に対する各種補助制度の周知や研修参加を促していく。 ○ 各私立幼稚園の教育方針や職員体制等を踏まえ、練馬こども園（標準型・短時間型・低年齢型）の提案に取り組んでいく。

点検・評価欄	評価	特記事項

重点 施策	2-③ 保育サービスの充実	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所の待機児童解消を目指して、私立認可保育所の誘致などにより、定員を拡大します。 ○ 保護者の利便性の向上等を図るため、窓口や保育施設におけるICT化を推進します。 ○ 東京都福祉サービス第三者評価の受審を促進するなど、保育サービス水準の向上を図ります。

主 な 取 組	項目1 保育施設の定員拡大	
	目標	認可保育所190所（定員16,011名）
	事業成果	<p>保育施設の新規整備により定員拡大を行った結果、待機児童数ゼロを達成した。</p> <p>【平成31年4月1日現在】 認可保育所 165所（定員14,760名） 待機児童数 14名</p> <p>【令和2年4月1日現在】 認可保育所 181所（定員15,601名） 待機児童数 11名</p> <p>【令和3年4月1日現在】 認可保育所 190所（定員16,218名） 待機児童数 0名</p>
	今後の取組	待機児童ゼロを継続できるよう、地域や年齢ごとのニーズをきめ細かく把握し、引き続き認可保育所の定員拡大を図る。
	所管課	保育課
	項目2 窓口や保育施設のICT化の推進	
	目標	ICTを活用した「来庁不要型窓口」の推進 区立保育所（委託園）におけるICTの導入推進
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度から、LINEを活用して条件に合った保育園の検索やチャットボットによる問合せ、子育て分野の情報配信といった保活支援サービスを開始した。また、保育課窓口のweb予約や入園申込の手続き案内動画の配信を行った。 ○ 令和2年度に区立委託園（1園）でICT（登降園時刻の管理、連絡帳、お便り、身体計測記録、保育日誌等の事務をデジタル化するシステム）の試行導入を開始した。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、“保活”の入口から出口、そして入園後まで全ての手続を区役所に行かずにスマートフォン等で完結する仕組みの構築を進める。 ○ 区立保育園（委託園）へのICT導入を進めていくとともに、区立保育園（直営園）へもICTを導入する。 ○ 新設する私立認可保育所に加え、既存のICT未導入の保育施設に対して導入を働きかける。
	所管課	保育課、保育計画調整課

項目3 保育サービス水準の向上	
目標	東京都福祉サービス第三者評価の受審を促進するなど、保育サービス水準の向上を図る。
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区内保育施設に東京都福祉サービス第三者評価の受審補助を行っている。 【平成30年度】 区立保育園 22件 私立保育所等 24件 【令和元年度】 区立保育園 18件 私立保育所等 26件 【令和2年度】 区立保育園 20件 私立保育所等 48件 ○ 区内保育施設に区立保育所園長経験者等による巡回支援を行っている。 【平成30年度】 私立保育所等 242施設 362回 区立委託園 20園 138回 【令和元年度】 私立保育所等 270施設 402回 区立委託園 22園 368回 【令和2年度】 私立保育所等 272施設 272回 区立委託園 24園 536回 ○ 全ての区内保育施設職員向けに研修を実施した。 【令和2年度】 22回 受講者数1,302名 ○ 東京都指定キャリアアップ研修の練馬区での実施の検討を行った。
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、区内保育施設に東京都福祉サービス第三者評価の受審補助や巡回支援を行っていく。 ○ 区内全ての保育施設職員向けに、引き続き研修を実施していくとともに、東京都指定キャリアアップ研修の練馬区での実施を検討する。
所管課	保育課、保育計画調整課

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認可保育所等の定員拡大による待機児童の解消を推進し、延長保育実施園や病児・病後児保育施設を拡充して、保育サービスの充実を図っていると評価できる。 ○ 保育の質や環境の維持・向上だけでなく、職員の勤務に負担がかかっていないかの職場内研修の充実、また施設長の指導などの対策も検討してほしい。 ○ オンラインによる選定システムの導入は、保護者にも負担軽減となり、また全体を俯瞰できることでより精度の高い選択が可能となることを期待する。
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 待機児童ゼロを継続できるよう、令和4年4月に向けて新たに認可保育所7か所（定員381名）開設し、定員を拡大する。 ○ 区内保育事業者の研修の充実のために、区自ら東京都指定の保育士等キャリアアップ研修の実施を目指す。 ○ 入園申込み等の手続のオンライン化は、国の「自治体DX推進計画」や自治体の業務システムの仕様を国が標準化する法律が制定されたことを受け、令和4年度末までにマイナポータルを活用した手続のオンライン化を目指す。

点検・評価欄	評価	特記事項

3 子どもの居場所と成長環境の充実

重点施策	3-① 安全で充実した放課後の居場所づくり	
	概要	○ 学童クラブの校内化を進めるとともに、「学童クラブ」と「学校応援団ひろば事業」それぞれの機能や特色を生かしながら事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」の早期全校実施を目指します。

主な取組	項目1 ねりっこクラブの拡大	
	目標	すべての小学生が安全で充実した放課後や長期休業を過ごすことができる環境を整備するため、ねりっこクラブの早期全校実施を目指す。
	事業成果	<p>【平成31年4月1日現在】 実施校数 19校（新規実施6校：豊玉東小、開進第三小、田柄小、光が丘第八小、石神井台小、上石神井小）</p> <p>【令和2年4月1日現在】 実施校数 27校（新規実施8校：仲町小、練馬小、光が丘春の風小、光が丘秋の陽小、石神井東小、大泉第三小、大泉学園緑小、八坂小）</p> <p>【令和3年4月1日現在】 実施校数 37校（新規実施10校：開進第一小、開進第二小、開進第四小、練馬第二小、練馬東小、旭町小、下石神井小、大泉第一小、大泉第六小、大泉南小）</p> <p><その他> ねりっこ学童クラブを入会待機となった児童を対象に、ひろば事業終了後のひろば室を活用して、学童クラブに準ずる安全な居場所を提供する「ねりっこプラス」の実施に向けて準備を行った。</p>
	今後の取組	引き続き、ねりっこクラブの全校実施に向けて取り組んでいく。また、新たな待機児童対策である「ねりっこプラス」を、待機児童がいる全ねりっこクラブ実施校で実施する。
所管課	子育て支援課	

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<ul style="list-style-type: none"> ○ ねりっこクラブを早期に全校開設できるよう取り組んでほしい。 ○ ねりっこクラブや夏休み居場所づくり事業を計画的に拡充し、受け入れが広がったことを評価する。すべての子どもたちの居場所があることも評価できる。引き続き、子どもたちが楽しく生活や学習ができる、安全で充実した放課後居場所づくり事業を推進してほしい。 ○ 待機者のいる地域のために学校施設の効率のよい利用を工夫していることも理解できるが、さらに検討してほしい。
-----------------------------	--

<p>昨年度の主な意見に対して取り組んでいる今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年4月に向けて、新たに8校（豊玉第二小、中村小、北町小、光が丘夏の雲小、石神井西小、大泉小、大泉東小、大泉北小）でねりっこクラブ実施の準備を進めている。 ○ ねりっこクラブ開始の前年度に、校内に学童クラブがある小学校において、夏休みの居場所づくり事業を確実にしている。 ○ 令和3年4月に区独自の新たな学童クラブ待機児童対策として、学童クラブとひろば事業の一体的な運営のメリットを活かした「ねりっこプラス」を開始した。
----------------------------------	--

点検・評価欄	評価	特記事項

重点施策	3-② 児童館機能の充実	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児親子の身近な相談場所として「にこにこ」の相談員を拡大するとともに、子育て関連施設への出前児童館を充実します。 ○ 中高生同士が気軽に話す場、職員が個々の成長に寄り添い悩みや相談を受け止める場として、中高生居場所づくり事業を充実します。

主な取組	項目1 乳幼児親子向けの児童館機能の充実	
	目標	乳幼児保護者が気軽に相談できたり、子育てに関する情報が収集できるなど地域の子育て支援の拠点として区民や地域団体との連携を強化する。
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童館学童クラブ室を活用した子育てのひろば「にこにこ」に相談員を配置した。 【令和元年度】検討 【令和2年度】2か所配置 ○ 保健相談所等の子育て関連施設への出前児童館を実施した。 【令和元年度】保健相談所と調整・試行実施 【令和2年度】子育てのひろば「ぴよぴよ」と児童館とでペアをつくり連携を開始 新型コロナウイルス感染拡大防止のため出前児童館の実施は縮小したが、乳幼児親子の居場所を紹介した冊子を児童館が作成し、保健相談所と「ぴよぴよ」にて利用者へ配付
	今後の取組	児童館と地域の子育て関連施設の連携を強化し、児童館が身近な子育て支援施設であることをPRしていく。
	所管課	子育て支援課
	項目2 中高生居場所づくり事業の充実	
	目標	中高生の相談機能を強化し、必要に応じて関係機関へつなぐ。
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高生の居場所と自己実現の場として平成18年度に開始した事業で、平成28年度からは全児童館で実施し、交流や音楽活動等を行っている。 ○ 令和元年度から、皆で食べ（飲み）ながら、皆で話し、児童館職員が個々の児童に寄り添うことで、「相談」機能を強化する「中高生カフェ」を実施している。 【令和元年度】検討、11館で試行実施 【令和2年度】6館で実施（飲食しながら皆で話す事業であることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため回数や実施館を縮小）
	今後の取組	新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで実施を進める。
	所管課	子育て支援課

<p>昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の子どもたちのたまり場としての児童館は、子どもはもちろん、保護者たちにとっても気軽に相談できる場所となっている。高校生の居場所にもなり、身近な大人である職員とのつながりにも成果がみられる。 ○ 児童館機能を見直し、乳幼児や保護者、小学生とともに、中高生の居場所づくりを推進していることは評価できる。 ○ 中高生の居場所づくり事業として、関係機関と連携しながらの支援、また職員のスキルアップ研修を引き続き取り組んでほしい。 ○ 中高生の居場所づくり事業が親や教員以外の話せる大人との関わりにより、自然に将来や友人との悩みを相談できる場所となることを期待する。 ○ 児童館が子どもたちのよりよい居場所になるように、健全育成や自己実現の場としての活動を充実させてほしい。 ○ 学校だけでなく、生きる力を引き出す役割を担うのが地域の児童館の可能性だと考える。
<p>昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童館の学童クラブ室を活用した子育てのひろば「にこにこ」へ相談員を配置し、乳幼児と保護者向けのサービスの充実を図っている。 ○ 保健相談所や子育てのひろば「びよびよ」への出前児童館を実施し、関係機関と連携しながら乳幼児親子を支援している。 ○ 中高生居場所づくり事業において、中高生同士や職員と一緒に気軽に話す場「中高生カフェ」を実施している。 ○ 中高生の悩み等に児童館職員が寄り添えるようにLGBTs研修や不登校児への支援についての研修、怒りを鎮めるためのアンガーマネジメント研修等を実施し、引き続き、職員のスキルアップを図っている。 ○ 各児童館で課題を情報共有し、望ましい実施方法を検討したうえで、事業の着実な実施に結びつけていく。

点検・評価欄	評価	特記事項

重点施策	3-③ 青少年の健全育成・若者の自立支援	
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区民との協働により、青少年の野外活動や地域交流の活動を進めるとともに、青年リーダーの養成などを通じて、若者が企画・運営に携わる事業を増やします。 ○ 若年無業者（ニート）やひきこもり、高校中退等により、自立への支援が必要な若者に対し、関係機関や協力事業者等と連携して、相談・支援を行います。

主な取組	項目1 青少年の野外活動・地域交流事業等の推進	
	目標	区民との協働により、地域団体とともに青少年の野外活動や地域交流の活動を進める。
	事業成果	<p>青少年育成地区委員会（17地区）では、青少年の健全育成のため、野外活動（キャンプ、いも堀り等）、文化事業（カルタ大会、折り紙教室等）や地区祭、清掃活動などの事業を実施している。</p> <p>【平成30年度】実施事業数 392事業 参加者延人数 73,976人 【令和元年度】実施事業数 271事業 参加者延人数 68,290人 【令和2年度】実施事業数 59事業 参加者延人数 4,121人</p>
	今後の取組	青少年が様々な年齢の人と交流し、実際の体験を通して自立心や社会性を養えるよう、引き続き地域の特色を生かした事業を進めていく。
	所管課	青少年課
	項目2 青年リーダーの養成、若者の企画運営事業の推進	
	目標	青年リーダーの養成内容を充実するとともに、青年リーダーなどの若者が企画・運営に携わる事業の機会を増やす。
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学5年生から中学3年生までを対象に、キャンプやレクリエーション活動などの講習を実施し、地域における様々な活動で中心的役割を担うジュニアリーダーを養成している。 【平成30年度】初級受講生216人、中級受講生84人 【令和元年度】初級受講生210人、中級受講生88人 【令和2年度】初級受講生162人、中級受講生88人 ○ ジュニアリーダー養成講習会の中級を修了した15～23歳で青年リーダーとして登録した人を対象に、講習会を実施している。 【平成30年度】計4回 参加人数延121名（登録者：79人） 【令和元年度】計3回 参加人数延114名（登録者：83人） 【令和2年度】中止（登録者：84人） ○ 青少年館において、若者が企画・運営に携わる取組を行っている。 【令和元年度】1講座 参加人数延30人 【令和2年度】4講座 参加人数延134人
	今後の取組	ジュニアリーダーや青年リーダーの養成講習会において、様々な地域活動を体験するなど内容を充実する。また、若者が青少年育成地区委員会や学校などの地域活動に携わる機会を増やすため、働きかけを強化していく。
	所管課	青少年課

主な取組	項目3 若者の自立に向けた相談・支援	
	目標	若年無業者（ニート）やひきこもり状態の若者に対して、相談・支援の受け皿や就労支援に向けた技能講習等の充実と関係団体などとの連携を進める。
	事業成果	<p>○ 就労が困難な若者等（15歳～49歳）に対する相談や就労に必要な技能講座、就労体験、保護者に対するセミナー等を実施した。</p> <p>【令和2年度実績】 相談・支援 延べ3,578人 延べ進路決定者数 35人</p> <p>○ 令和2年6月に不登校やひきこもり状態などで孤立し、社会とのつながりを失っている方に対して、社会とつながり直す機会として春日町青少年館内に居場所を開設。</p> <p>【令和2年度実績】 開所日 193日 利用者 実人数123人 延べ利用者数1,428人</p>
	今後の取組	就労に向けた技能講習等の充実と区内産業団体等との情報交換など連携を深める取組を行う。また、不登校やひきこもりの実態把握などを含めた関係機関との連携強化やアウトリーチを行っていく。
所管課	青少年課	

昨年度の点検・評価における主な意見（教育委員・有識者）	<大綱改定に伴う新設項目>
昨年度の主な意見に対して現在取り組んでいること、今後の方向性	

点検・評価欄	評価	特記事項

○新型コロナウイルス感染症対策に係る取組

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育や子育ての分野においても、令和2年3月2日から始まった区立小・中学校臨時休業の延長や、各種行事の中止・縮小などの対応を余儀なくされました。

教育委員会として、こうしたコロナ禍を乗り越えるため、様々な取組を実施してきました。

主な取組

令和2年4月

- ・区立小・中学校へ消毒液を配布
- ・学童クラブ、子育てのひろばへマスクや消毒液を配布
- ・区内保育施設へマスクや液体石鹸を配布
- ・臨時休業中における学校と家庭との連絡を充実するため、学校ホームページを用いた課題の発信や、YouTube「練馬区立小中学校・幼稚園公式チャンネル」にて、動画配信を実施
- ・練馬子ども家庭支援センターにてビデオ通話システムを活用した相談支援事業の開始

令和2年5月

- ・ひとり親家庭臨時特別給付金の支給（支給期間：令和2年6月～令和2年12月）
→ひとり親家庭の支援を充実するため、区独自の取組として、児童扶養手当受給世帯に臨時特別給付金を支給（1世帯5万円）。
- ・子育て世帯臨時特別給付金の支給（支給期間：令和2年6月～令和3年3月）
→新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、臨時特別的な給付措置として子育て世帯に対し、内閣府が実施した事業に基づき、臨時特別給付金を支給（児童1人につき1万円）。
- ・区立小中学校へ連絡用携帯電話の配備
→新型コロナウイルス感染症による児童・生徒の不安感に寄り添い、心のケア等を行うため、各小中学校に連絡用携帯電話を配備。
- ・区立小中学校、幼稚園へマスクや消毒液等を配布
- ・区内保育施設へマスクや消毒液等を配布
- ・子育てのひろばでZoomを利用したオンラインひろばを開始

令和2年6月

- ・区立小中学校、幼稚園へマスクや非接触体温計等を配布
- ・区内保育施設、学童クラブ、児童館、ひろばへマスクや消毒液を配布
- ・子育てのひろば、子どもショートステイ事業実施施設へマスクや消毒液を配布
- ・練馬区立子ども家庭支援センター公式Twitterを開設し、子育てのひろばのイベント情報や利用状況のツイートを開始

令和2年7月

- ・介護等従事者特別給付金の支給
→介護、障害者、こども分野の事業の従事者が事業を続けていく一助とするため、緊急事態宣言の期間中に継続してサービスを提供した区内の事業所に勤務する従事者に対して、従事者1名につき2万円（常勤換算）を支給。
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給（支給期間：令和2年8月～令和3年3月）
→新型コロナウイルス感染症の影響により子育てに対する負担の増加や収入の減少など、特に大きな困難が心身等に生じている低所得のひとり親世帯を支援するために、厚生労働省が実施した事業に基づき臨時特別給付金を支給。
（基本給付：1世帯5万円、第2子以降児童1人につき3万円）
（追加給付：新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した世帯1世帯につき5万円）

- ・区立小中学校へ消毒液やニトリル手袋を配布
- ・区内保育施設へマスクや消毒液を配布

令和2年8月

- ・区内保育施設へマスクや消毒液を配布
- ・子育てのひろばへ非接触型体温計を配布

令和2年9月

- ・区立小中学校へニトリル手袋を配布
- ・区内保育施設へマスクを配布
- ・Zoomを利用した「練馬こどもカフェ」オンライン版開始

令和2年10月

- ・保活支援サービスの運用を開始
→区LINE公式アカウントを開設し、通園距離・児童の年齢・アレルギー対応等を加味した保育園の検索、AIチャットボットによる保育に関する問合せへの自動応答、子育てに関する情報配信を開始。
- ・子育て施設等従事者特別奨励金の支給
→保育施設等の子育て施設等従事者が、今後も事業を続けていく一助とするため、区内の子育て施設等に勤務する従事者に対して、従事者1人につき3万円を支給。
- ・区内保育施設へマスクを配布
- ・ファミリーサポート援助会員へ消毒液を配布
- ・YouTube「練馬区立保育園チャンネル」にて、入園申込手續のご案内、区立保育園(60園)の紹介動画を配信
- ・保育園入園相談窓口のインターネット予約を開始

令和2年11月

- ・区内保育施設へマスクを配布
- ・子育てのひろば、子どもショートステイ事業実施施設へ消毒液を配布

令和2年12月

- ・区立小・中学校、幼稚園のトイレ手洗いにセンサー式自動水栓の取付け(～令和3年3月)
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給(支給期間：令和2年12月～令和3年3月)
→ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付)の受給者に再支給(1世帯5万円、第2子以降児童1人につき3万円)。

令和3年1月

- ・区立小中学校に和牛肉を使った学校給食を提供
→新型コロナウイルス感染防止のため、前を向いたまま無言で給食を食べている児童・生徒に、和牛の美味しさや魅力を伝え食材への興味を高めるほか、食べ物を大切にする心や生産者に対する感謝の心を育む機会となるよう、和牛肉を使った給食を提供。
- ・成人の日のつどいをオンライン開催
→会場に集う形式での開催を中止し、無観客による式典や演奏会等を収録してインターネットで配信(1月11日～18日)。
また、「成人の日」当日は、としまえんから譲り受けたオブジェ等と一緒に写真撮影ができる写真スポットを、会場周辺に11か所(そのうち区役所本庁舎では1月18日まで)設置。
- ・学童クラブ、児童館、ひろばへフェイスシールドを配布

令和3年2月

- ・区立中学校3年生を対象とした、VR修学旅行の実施（2月24日～3月17日）
→修学旅行中止の代替事業として、VR（バーチャル映像）教材による修学旅行体験（360度VR映像体験）や未来への手紙（20才の自分への手紙）作成等を実施。
- ・全児童・生徒にタブレットパソコンを配備・運用開始
→児童・生徒一人一台のタブレットパソコンを令和4年度までに配備する計画だったものを前倒しして、令和2年度中に配備を完了。
- ・区内保育施設へ飛沫防止のパーテーションを配布
- ・子育てのひろば、子どもショートステイ事業実施施設へ消毒液や液体石鹸等を配布
- ・YouTube「練馬区立保育園チャンネル」にて、区内保育施設における新型コロナウイルス感染症対策についての動画を配信

令和3年3月

- ・区立小中学校卒業生を対象とした、思い出作り事業の実施
→中止や縮小された学校行事の代替事業として、最終学年である小学6年生および中学3年生を対象に、思い出作りの事業を各校で実施。
- ・区立小中学校へCO2チェッカー、消毒液、液体石鹸を配布
- ・区立幼稚園へ消毒液を配布
- ・区立幼稚園（2園）に空気清浄機を配備
- ・区内保育施設へ飛沫防止のパーテーションを配布
- ・子育てのひろば、子どもショートステイ事業実施施設へ手袋等を配布

○新型コロナウイルス感染症対策に係る取組 点検・評価表

特 記 事 項

評 価	
--------	--